

老舗建設業 破たん連鎖

地方の苦境 一層深刻

地方の老舗地場建設業の破たんが止まらない。14日には過去

に愛媛県建設業協会支部長を務めた堀田建設(本社・八幡浜市、

堀田隆社長)が民事再生法を申請した。既に7月に真柄建設

(石川県)、6月にも林建設工業(富山県)が民事再生法を申

請するなど県建設業協会会長社ランク企業が事業停止、民事再

社の破たんが続いていた。ことし2月以降から老舗地場建設業

の破たんが相次いでおり、地方建設業界の経営苦境は一層深刻

有力企業の破たんは、全国建設

化している。

業協会だけでなく自民党も含め、地域経済・地域企業疲弊打

開へと突き動かし、国土交通省の低入札価格調査基準の引き上

げや、単品スライド導入、官公需目標比率アップなどにつなが

った。

ただ、「愛媛県内のトップランク企業が半年で2社破たんする

ことは過去に例がない。地場大手の破たんは下請けや孫請けを

含め、県内企業に深刻な影響がある(「愛媛県の業界関係者」な

り始めている。

ど破たんの連鎖は続いていた。

愛媛県を例にとれば、県内公

共工事請負額がピークの199

8年度から直近までに7割近く

激減したほか、「金融機関は受

注を担保にした融資もしないほ

ど、建設業への融資を絞り込ん

でいる」(県内業界関係者)状

況だという。

こうした状況は他地域も同様

で既に、「これまでの自民党の

取り組みや国交省などの対応は

ありがたい。だが入札・契約制

度改革だけでは、もはや今の疲

弊は打開できない。もっと強力

な中小企業政策が必要だ」(複

数の業界関係者)との声も上が

「強力な政策が必要」